



生駒市
協創対話
窓口

IKOMA CO-CREATION DIALOGUE REPORT



生駒市 協創対話レポート

2024年3月発行

生駒市協創対話窓口

はじめに

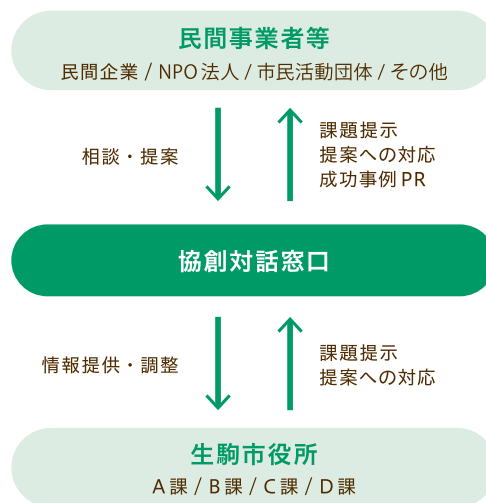
少子高齢化、ワンオペ育児などの「見えない孤立」、空き家問題などの地域の課題は、立体パズルのように一面だけでなく、隣り合う面の課題にも視線を配りながら解決していく必要があります。自治体の中のさまざまな部署や民間事業者・学術機関等と連携しながら解決していくことが急務です。

そのため生駒市でも、民間事業者等と行政がアイデアを持ち寄り、互いの強みを掛け合わす協創によって、地域課題の解決と民間の取組促進につなげるため、公民連携の提案窓口「生駒市協創対話窓口」を設置しています。

市民にとってのウェルビーイングな未来を目指して、さまざまな事業に取り組んでいきたいので、自社サービスの社会価値検証に役立つかも、という事業者さまはぜひ一緒に課題解決しませんか？ご連絡をお待ちしております。

協創対話窓口の役割

民間事業者等はビジネスや各団体固有の目的達成を目指し、自治体は地域の課題解決を目指しているのでそもそものベクトルが違います。生駒市協創対話窓口は、民間事業者等と課題に対応する市役所内の部署との対話をサポートします。双方の知見をかけあわせ、互いにwin-winな状況を目指しながら、ふたつのベクトル間に新たなベクトルを生み出し、その先に市民にとってのウェルビーイングな未来を目指します。



協創って？

民間事業者等と市職員がお互いのメリットを知り、一緒に汗をかくことで、今まで解決できなかったことが解決できる未来を目指しています。さまざまな組み合わせで実証を重ねることで、ゆるやかなネットワークをつくり、新たな価値を創造します。

提案方法

協創対話窓口が受け付けている提案方法は右の2種類です。
(令和5年3月現在)

フリー型

民間事業者等が生駒市との連携を希望する事業やアイデアなどを、テーマを問わず自由に提案できる。

テーマ型

生駒市が抱える特定の地域課題に関するテーマを示し、そのテーマに対する連携事業の提案やアイデアなどを民間事業者等から募集する。

提案から実施までの流れ

1

提案

提案者はHP上の専用フォームより協創提案シートを提出
*提案できるのは民間企業（個人事業主も含む）、大学、NPO法人等の団体のみ

2

調整

窓口担当課が提案を確認し、担当部署と協議

3

対話

提案者と担当部署との対話
初回対話は窓口担当課も同席。その後も必要に応じて対話をサポート。

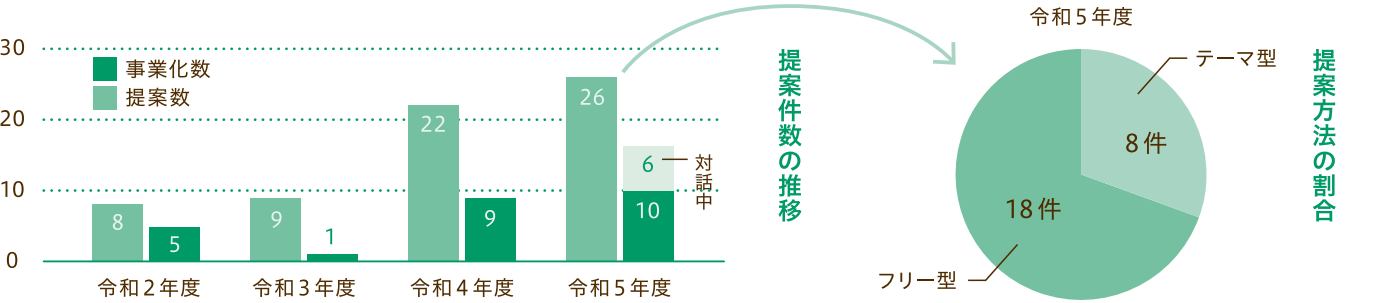
4

実施

連携内容決定、連携事業を実施

これまでの連携実績（一部抜粋）

令和5年11月 近距離モビリティ×作業療法により、歩行困難者に楽しい外出機会を	令和5年9月 認知症予備軍”MCI”（軽度認知障がい）について知るための講演会	令和5年3・4月 小学生に洋服の循環体験を（サーキュラーファッション体験）
提案者：WHILL 株式会社 学校法人栗岡学園 阪奈中央リハビリテーション専門学校 関係課：SDGs推進課	提案者：株式会社 MOMOCI 関係課：地域包括ケア推進課	提案者：株式会社 エークローゼット 関係課：教育指導課 / SDGs推進課
令和5年2月 幼稚園児と取り組むフードロス問題	令和4年6月 経過観察により、より良い床材開発へ、小学校の床をリニューアル	令和3年2月 電話とAIを活用した認知機能を判定する協働実証実験
提案者：株式会社電通 NPO法人TABLE FOR TWO International 関係課：SDGs推進課	提案者：東リ株式会社 関係課：教育指導課 / 幼保こども園課	提案者：NTTコミュニケーションズ株式会社 関係課：地域包括ケア推進課



協創ワークショップ

公民連携のワンストップ窓口「生駒市協創対話窓口」の設置後、民間事業者等からの提案や相談が増えています。一方で、従来の委託・受託の関係ではなく、対等にアイデアを出し合い協創関係を築く必要があることから、庁内職員の経験蓄積が重要です。本市では公民連携のさらなる推進を目的に、地域課題解決に資する市民目線の課題設定方法や、民間事業者等とのビジョン共有及び対話スキルの習得を目指し、令和3年度から「協創ワークショップ」を実施しています。

実施実績



令和4年 2月14日
いこま2030 公民協創
ワークショップ
参加者数：20名



令和5年 3月18日
地域の子どものために
『支える気持ち』を
デザインするアイデアソン
参加者数：44名



令和6年 3月7日
地域の社会課題を
ビジネスと公民連携で解決する
参加者数：35名



1

連携事業事例1

近距離モビリティ×
作業療法により、
歩行困難者に
楽しい外出機会を

生駒市は小高い丘や山など起伏に富んだ坂道が多く、「丘」「台」とつく地名が20以上もある特徴的なまちです。そのため自動車免許返納後の高齢者が徒歩で歩くには少しハードルがある箇所もあります。

そこで、高齢者が安全に移動できる機会につながることを期待して、WHILL株式会社（以下、WHILL社と記載）、阪奈中央リハビリテーション専門学校（以下、阪奈リハと記載）と連携し、免許返納後も利用できる新しい移動手段「近距離モビリティWHILL（以下、ウィルと記載）」の体験会を実施。併せて、作業療法士・理学療法士のサポートによる福祉用具体験・身体計測コーナーの設置も行い、アンケートによるニーズ調査なども実施しました。

提案者： WHILL株式会社・
阪奈中央
リハビリテーション
専門学校
担当課： SDGs推進課



WHILL



阪奈リハ



事例紹介記事

Q1. なぜ生駒市と公民連携をしようと思われたのでしょうか？

他市から自治体連携で紹介されたのがはじまりです。生駒市様はベッドタウンとして発展してきましたが、やはり今後の市民の歩行について気にされていることもお聞きしていたので何か貢献できないかと思った次第です。（WHILL社）

弊学は大阪府四條畷市に校舎がありますが、生駒市と隣接しており、生駒市から通学する学生も多い学校です。もっと地域の方と交流して学校のことを知ってもらうことに力を入れており、生駒市様にご連絡させていただきました。（阪奈リハ）

阪奈リハ様にお伺いする中で車椅子を使った授業などもあるとお聞きして、WHILL社様との親和性を感じました。元々別々の相談でしたが、双方の認知度を高めたいニーズが合致しているので、行政として場所の提供やプロモーションの点で相乗効果を狙えるのではないかと双方にご提案し、実現にいたりしました。また、実現に際しては、イオンモール奈良登美ヶ丘店、奈良日産自動車様にもご協力いただきました。（生駒市）



Q2. 体験会当日はどんな様子でしたか？

体験会当日は朝から夕方まで7時間ぐらいどなたかが乗りに来てくださる状況でした。来ていただいたお客様の中で、「どうしても歩きがしんどい」「乗る時にふらついてしまう」方の介助を作業療法士・理学療法士の方がしてくださったり、専門家の視点でご説明いただけたので、すごく心強いと言いますか、来られたユーザーさんによりしっかりと刺さっていく実感があり、連携させていただいて非常に良かったと思います。(WHILL社)

「自動車免許を返納した。

車の代わりとなる移動手段のアイデアのひとつとなった」という声も



体験会前の打合せの際にウィルに試乗させてもらいました。授業で使う車椅子と違ってスマートでスタイリッシュでびっくり。手元のコントローラーだけで動くので、車椅子を敬遠しがちな人にもオススメできるため、体験会の当日をイメージしやすく、教員にとっても新しいツールを知る機会となりました。体験会当日は教員だけでなく学生も5人ほど参加し、福祉用具を体験してもらうなど、貴重な経験ができたと言っていました。「お祖母様の介護で要介護1・2から要支援に変わってしまってどうすればいいでしょうか」といった地域の人たちのお困りごとをたくさん聞くことができて得ることが多かったです。学生にとっても初めて会った人にわかりやすく伝えるための良い経験になりました。(阪奈リハ)

「日常生活に関わる身体機能をチェックする機会となった」(体験者)



公民連携事業を通して 得られたもの

インタビュー時の写真

生駒市、WHILL株式会社

阪奈中央リハビリテーション専門学校



阪奈リハ様とつながりが持てたことが大きかったです。弊社は全国の病院を回ってウィルの勉強会をさせてもらっています。今回の連携をきっかけに、阪奈リハ様のグループ法人の病院をご紹介いただき、勉強会を実施しました。引き続き、学生さんに向けた講義などもやらせていただければと考えています。また、今後も積極的に羽田空港や平城京など誰もが知る場所に導入していきたいと考えており、生駒市様とのつながりが持てたことも大きかったです。(WHILL社)

理学療法士と比べ作業療法士は知名度が低く、弊学だけでなく全国的な課題です。今回の取り組みで隣接する地域の方に学校の存在を知ってもらえたことがひとつの成功です。元々は出張講座などの相談を持ちかけたところ、協創対話窓口からWHILL様との連携を提案いただき、思いもよらない形で公民連携が実現されました。生駒市様が真ん中に立ってくださったことでスムーズに連携できたと思います。ふだん民間企業とつながりを持つ機会がなかなかないため、縁結びをしていただいたと感じています。(阪奈リハ)

ー認知症で不安になる本人・家族・企業が少なくなる社会を目指すー

認知機能の変化を電話 x AIでカンタンチェック
個々人にとって最適な行動変容につなげる

脳の健康チェック

2



連携事業事例2

電話とAIを活用した
認知機能を判定する
協働実証実験

提案者： NTTコミュニケーションズ
株式会社
担当課： 地域包括ケア推進課



事例紹介記事

生駒市は団塊の世代が後期高齢者になる2025年までに、後期高齢者の伸び率が全国上位5%に入ると推計されています。急速な高齢化の中、介護保険制度とそれを支える人材を確保し、維持することが課題となっています。

そこで、生駒市民や専門職の方々に医療や介護の魅力を高めて発信し、専門職の人材確保につながる環境づくりを目的に、「一歩先へ、みんなで支える未来の生駒」をテーマにあげて「ケアリンピック～オンライン」を開催しました。同時にNTTコミュニケーションズ株式会社と電話で簡単な質問に答えるだけで脳の健康状態を声のトーンや話し方などからAIが判定する協働実証実験も行いました。

Q1. なぜ生駒市で実証実験をしようと思われたのでしょうか？

弊社の新規ビジネス検討の仕組みの中で、「人生100年チーム」という複数部署を横断するメンバーと「脳の健康状態を電話を用いてチェックすること」を検討しておりました。そのプロジェクトを伴走するパートナー企業から自治体と連携して実証実験を進める案をいただき、生駒市様の協創対話窓口について知り、エントリーした経緯があります。

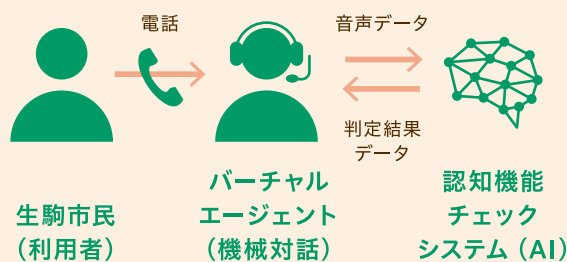
まちの規模として大きすぎず小さすぎず、高齢化率の推計も踏まえると、今後のビジネス化に向けてサービスの使い勝手を検証するのに適切な規模感だと感じました。



Q2. 実証実験を行ってみてどうでしたか？

ユーザーエクスペリエンスの面で、生駒市の市民がわれわれの想像と異なる反応をするということがわかったことが大きな気づきでした。当初、電話であれば高齢者でも簡単にチェックいただけるだろうと考えていましたが、年齢をプッシュボタンで入力する操作の部分でつまずき、先に進めなくなってしまう方が想定より多く出てしまいました。そのため、途中で生駒市の担当職員の方と議論しながらユーザーシナリオを改善していきました。

改善の甲斐もあって、1ヶ月弱でコール数が100件を超えました。サービス化していく上での改善点が少なからず見えてきたことは非常にありがたく感じています。



小紫市長からも「高齢者の方にもAI技術が受け入れられるような素地がちょっとずつできてきた良いタイミングでの実施であり、高齢者にとって馴染みのある電話からAI技術を体感する良い経験になった」などの感想をいただき、弊社のサービスのニーズがあることが確認できました。また、生駒市様との実証実験を通して、今まで重視していたサービスの精度だけではなく、UI/UX体験の設計のために重要である、「サービスの使い勝手」、「市民の方の生の声」、「積極的に利用いただける年齢層」などを検証することができました。

▶ 生駒市との協働で得られた成果

やはり自治体の担当職員の方が前向きにこちらのサービスに共感し、高い熱量でご協力してもらえるかどうかは協働において非常に重要なポイントだと思っています。その点、協創対話窓口の方々も、地域包括ケア推進課の方々も、コロナ禍であったにもかかわらず前向きにご連携、ご協力いただきました。

また、市民の方への周知の観点でも、ケアリニック生駒というイベントの中の1コンテンツとして取り組めたことで、より多くの人に関心を持ってもらいやすかったです。

生駒市様との実証実験を通して、いろんな自治体の方々にご利用いただこうとなると、個別にカスタマイズしてそれを提供していくという形態だけではなく、どの自治体様でもライトに使っていただける形態のサービスもつくる必要があるということがわかりました。この経験をもとに、サービス化に向けた機能追加に関してさまざまな自治体様とご相談させていただくことで実証実験時よりもより早期の認知機能低下を判別できる「脳の健康チェック」をサービス化することができました。

担当者より



地域包括ケア推進課 (当時)

厚生労働省によれば高齢者の約4人に1人が認知症または軽度認知障害(MCI)と言われており、急速に高齢化が進む本市において重要な課題の一つです。また、早期治療によって進行を遅らせることもできる可能性があることから、本人・家族に対する「早期受診・早期発見」の重要性について啓発もしています。しかしながら受診のハードルが高いことも課題でした。

そのような中、いただいた今回の提案は、医療受診よりも手軽であり、本人が自宅の電話を使って判定できることから、その先の相談や受診勧奨につながる仕組みであると感じました。また、当時はコロナ禍の影響があり、オンラインイベントとして実施した「ケアリニック」事業においても目玉の一つとしてPRすることができたことは双方にメリットがあったと感じています。

企画・制作：株式会社ロフトワーク

生駒市役所 SDGs 推進課

〒630-0288

奈良県生駒市東新町8-38

tel / 0743-74-1111

公民連携の提案窓口

「生駒市協創対話窓口」

